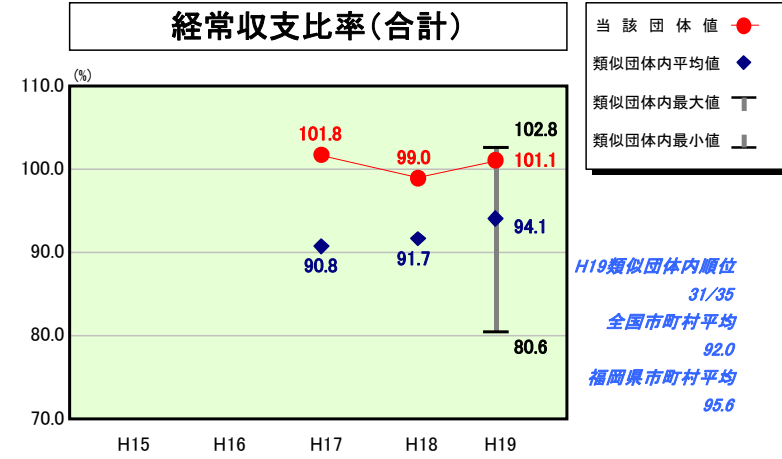
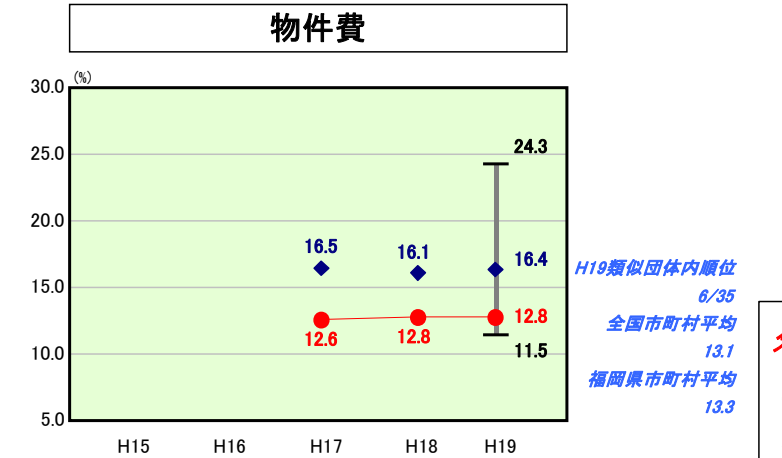
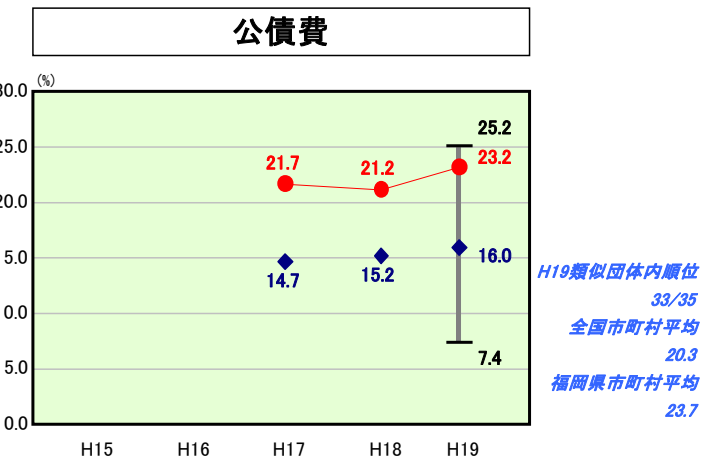
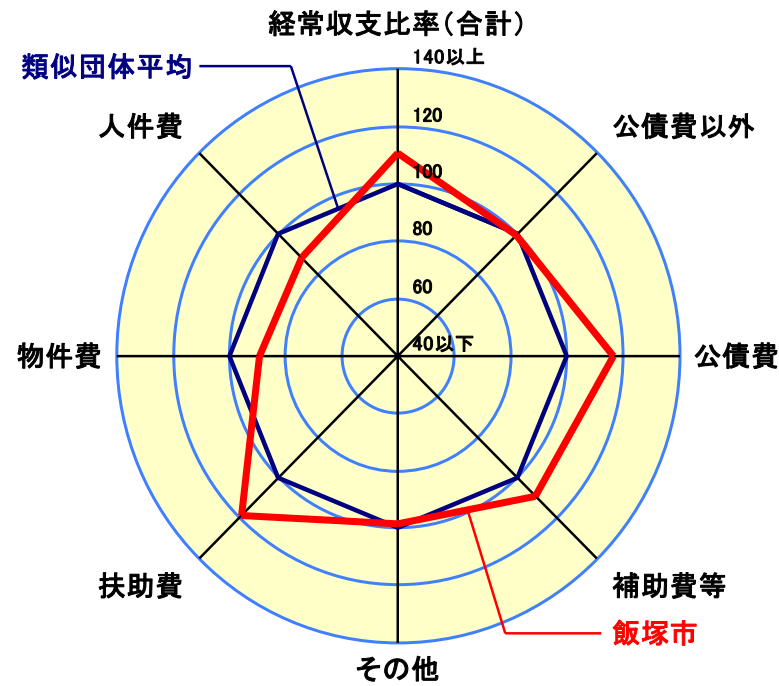
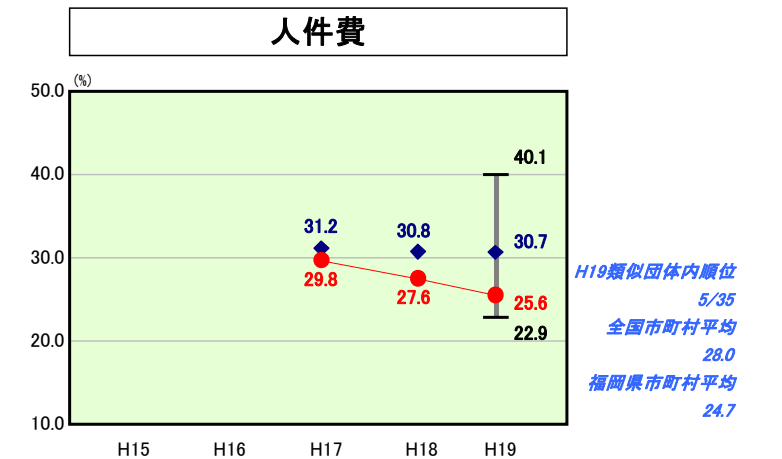
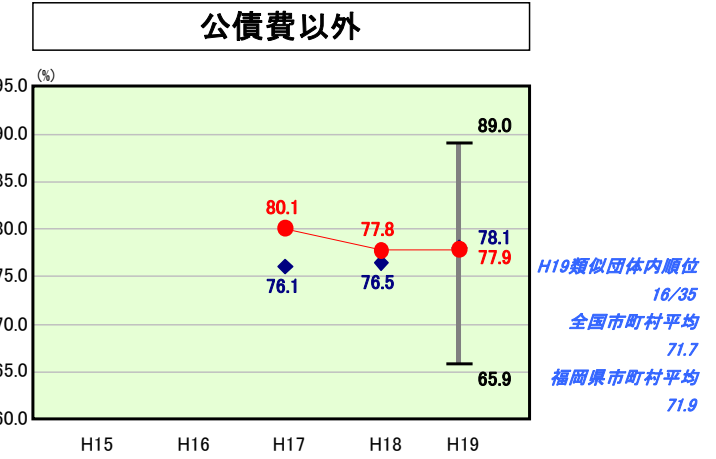


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	132,680人(H20.3.31現在)
面積	214.13 km ²
歳入総額	54,310,119千円
歳出総額	53,646,288千円
実質収支	638,129千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

(H17年3月26日市町村合併によりH15年度・H16年度数値なし)

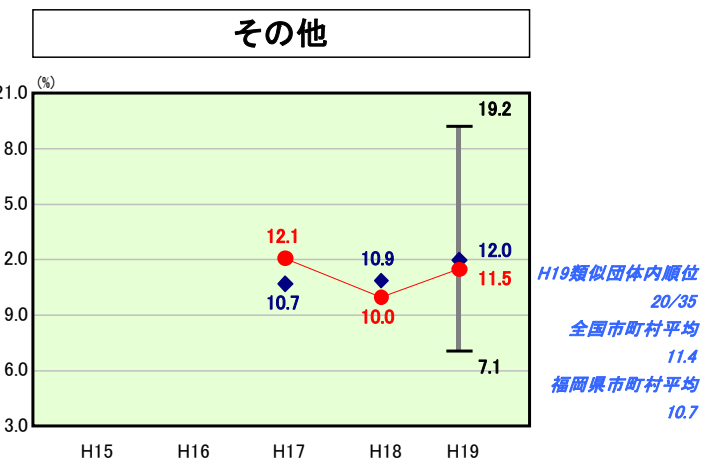
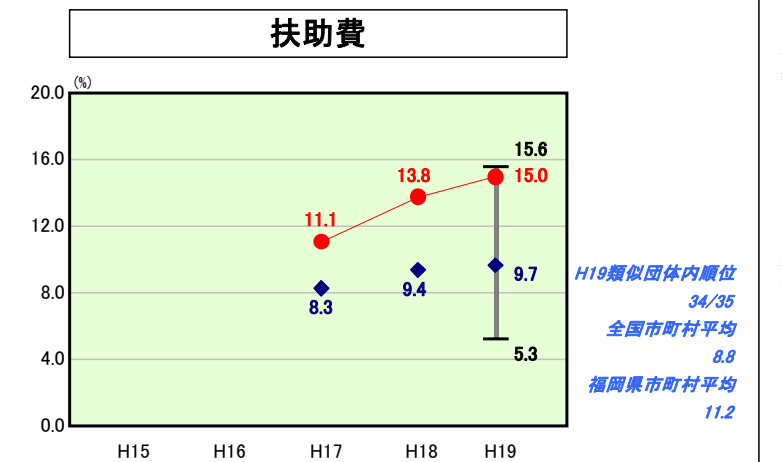
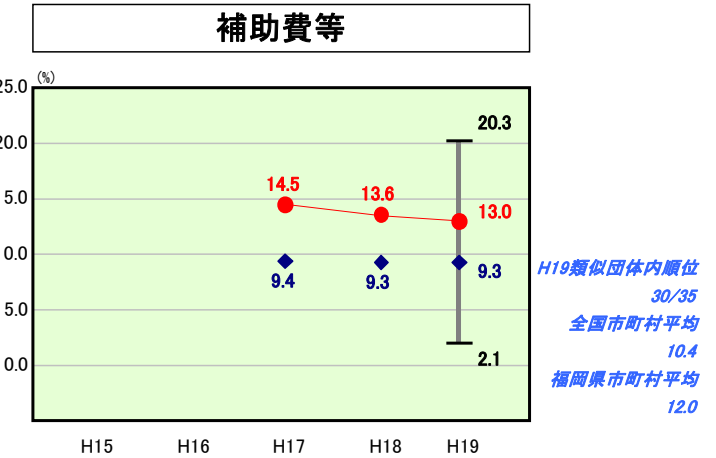
○人件費
 平成18年11月に飯塚市行財政改革実施計画を策定し、職員数については、普通会計において平成18年4月現在 1,022人から平成23年4月現在 911人まで111人削減目標としていたが、平成20年4月現在において、すでに912人と110人の削減を達成している。しかし、一部事務組合の人件費に充てた負担金については、類似団体と比較すると、かなり高くなっており、今後、抑制に向けた取り組みが必要である。

○物件費
 類似団体平均と比較して、物件費に係る経常収支比率が低くなっているのは、ごみ処理業務等の一部を一部事務組合が行っていることが挙げられる。今後、業務の民間委託が進むに連れ、物件費が上昇することが予想されるため、施設管理経費の削減をはじめ、各種委託業務の見直しなど物件費の水準を低く保つための取り組みを行っていかねばならない。

○扶助費
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、旧産炭地特有の経済構造として、生活保護率が高いことが大きな要因である。就労支援等、自立に向けた取り組みの強化により、扶助費の抑制を図っていかねばならない。

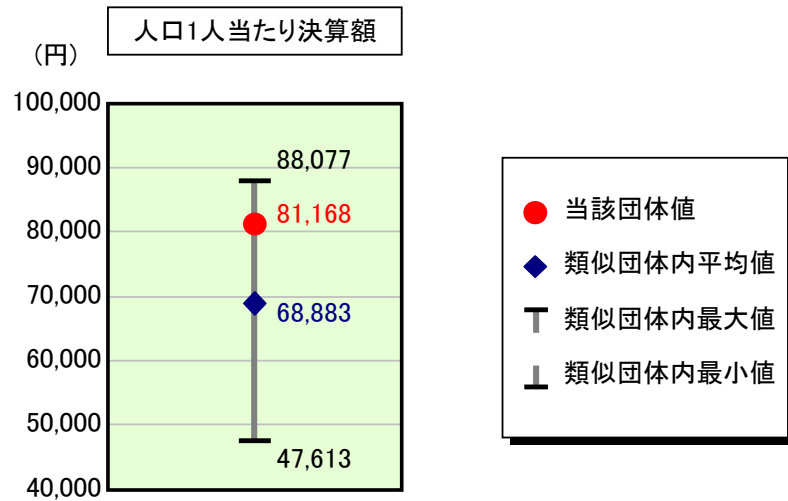
○補助費等
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合負担金や企業会計・外郭団体等をはじめとする各種補助金が多額であるためである。特に一部事務組合負担金においては、ごみ処理業務を行う組合が二組合存在するなど非効率なものとなり、負担金の増加につながっている。負担金・補助金等について総体的な基準の下に公益性、公平性、必要性、効果、経済性等を検討し整理合理化を図るとともに、外郭団体の運営・事業の効率化を図っていかねばならない。

○公債費
 近年の大型事業の実施により、その財源として借り入れた地方債の増加に伴う公債費支出も増加している。今後も、学校の大規模改造、公営住宅の建替え等、施設の改良事業を計画しているが、事業実施に際しては年次計画により将来負担の適正化を図っていかねばならない。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

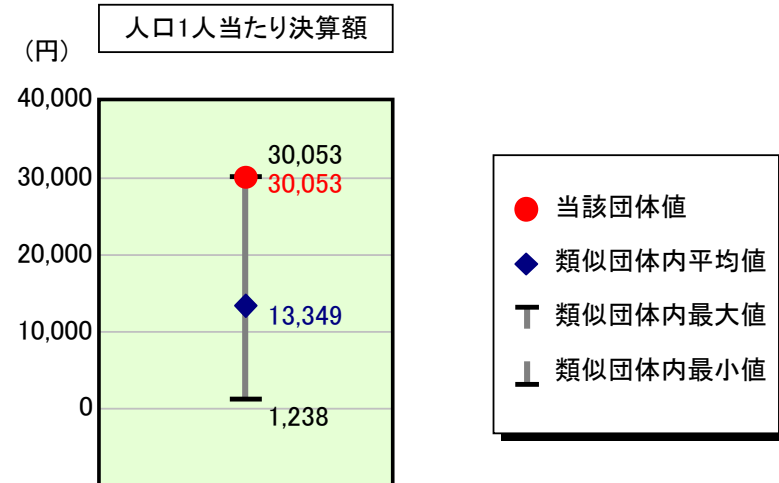
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,031,597	68,071	67,316	1.1
賃金(物件費)	836,972	6,308	3,500	80.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,408,211	10,614	2,544	317.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	82,034	618	378	63.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	414,903	3,127	2,675	16.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	123,639	932	888	5.0
▲退職金	▲ 1,127,933	▲ 8,501	▲ 8,419	1.0
合計	10,769,423	81,168	68,883	17.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.20	6.68	0.52
ラスパイレス指数	99.9	99.8	0.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

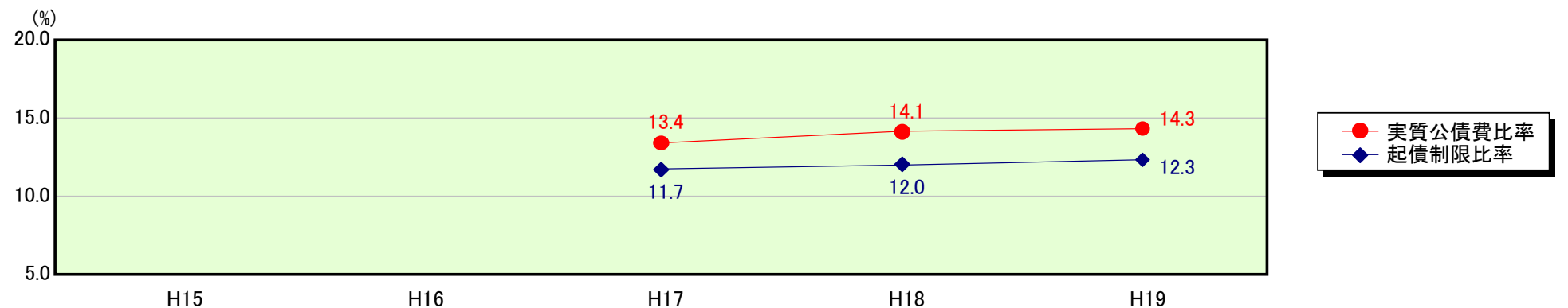


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,198,091	54,252	24,202	124.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	30	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	573,686	4,324	7,360	▲ 41.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	543,787	4,098	1,878	118.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	128,966	972	930	4.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	416	3	7	▲ 57.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,457,543	▲ 33,596	▲ 21,058	59.5
合計	3,987,403	30,053	13,349	125.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

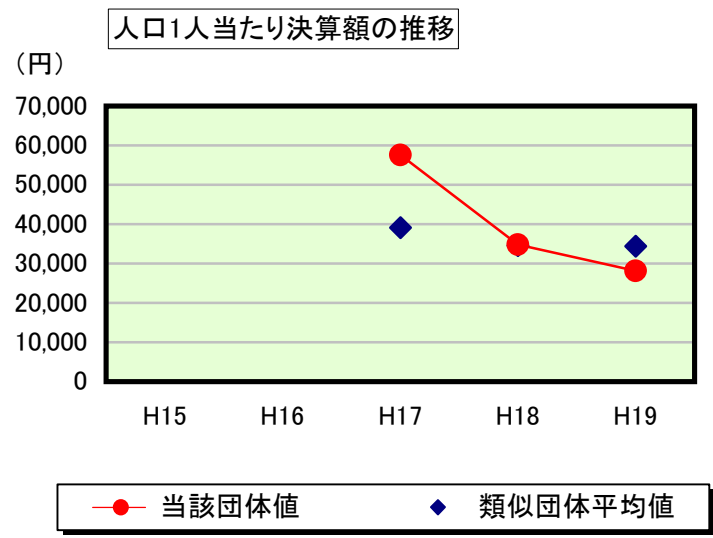
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 飯塚市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	7,712,543	57,572	-	39,137	-	-
うち単独分	4,638,606	34,626	-	25,572	-	-
H18	4,636,880	34,786	▲ 39.6	34,575	▲ 11.7	▲ 27.9
うち単独分	1,442,858	10,824	▲ 68.7	20,711	▲ 19.0	▲ 49.7
H19	3,727,587	28,095	▲ 19.2	34,382	▲ 0.6	▲ 18.6
うち単独分	1,764,806	13,301	22.9	19,677	▲ 5.0	27.9
過去5年間平均	5,359,003	40,151	▲ 29.4	36,031	▲ 6.2	▲ 23.2
うち単独分	2,615,423	19,584	▲ 22.9	21,987	▲ 12.0	▲ 10.9